



情報化と工業化の融合、ソフトウェアの 5 年計画を発表

～製造業のデジタル転換を促す

リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室

メイントピックス2

情報化と工業化の融合、ソフトウェアの 5 年計画を発表～製造業のデジタル転換を促す2

- 工業情報化部は11月30日、第14次5年計画期間(2021～2025年)の情報化と工業化の融合(以下、「両化融合」、ソフトウェアと情報技術サービス業、ビッグデータ産業の3つの計画を発表した。産業の高度化・デジタル化に向けて、発展目標と主要任務を打ち出し、企業側、重点分野、インフラや制度整備など各種施策を盛り込んだ。2025年までに工業インターネットプラットフォームの普及率を45%、一定規模以上の企業によるソフトウェア業務収入を14兆元、ビッグデータ産業規模を3兆元以上にするなどの数値目標を設定した。

CDI コラム.....6

中国企業「解体新書」(32) 得物 POIZON.....6

- 昨今、中米摩擦に端を発する数々の経済規制や、独占禁止法にまつわる規制、保有するデータセキュリティに関する規制の強化など、急成長を遂げてきた新興企業にとって不確定な要素が大きく膨らんできたように見えるが、その中にも数多くのユニークな企業が次々に生まれている。本コーナーでは、日本でも注目に値するであろう特徴ある中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。今回は、上海識装信息科技有限公司の運営する真贋鑑定による正規品保証売買プラットフォームの「得物 POIZON」を取り上げる。

規制動向10

中国人民銀行、金融機関の外貨預金準備率を引上げ/金融機関の人民元預金準備率を引下げ ..10

国家発展改革委などの部署より「カーボンポークアウト・カーボンニュートラルの実現目標を徹底させ、データセンター及び 5G などの新型インフラ施設建設におけるグリーンかつ高質な発展を推進する実施方案」.....10

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 12 月)11

メインピックス

情報化と工業化の融合、ソフトウェアの5カ年計画を発表～製造業のデジタル転換を促す

工業情報化部は11月30日、第14次5カ年計画期間(2021～2025年)の情報化と工業化の融合(以下、「両化融合」)、ソフトウェアと情報技術サービス業、ビッグデータ産業の3つの計画(以下、同計画)を発表した¹。産業の高度化・デジタル化に向けて、発展目標と主要任務を打ち出し、企業側、重点分野、インフラや制度整備など各種施策を盛り込んだ。2025年までに工業インターネットプラットフォームの普及率を45%、一定規模以上の企業によるソフトウェア業務収入を14兆元、ビッグデータ産業規模を3兆元以上にするなどの数値目標を設定した。

同計画では、「情報化と工業化の融合発展を持続的に深化させることは、新発展段階における製造業のデジタル化、ネットワーク化、知能化発展の道であり、デジタル時代の製造強国、ネットワーク強国とデジタル中国の結合点である」。また、「ソフトウェアは次世代情報技術の魂であり、デジタル経済発展の基礎であり、製造強国、ネットワーク強国、デジタル中国建設の支えである」との位置づけを示している。

I. 「両化融合」計画の概要

➤ 第13次5カ年計画期間の発展成果

① 融合発展の政策体系の健全化

「インターネット+先進製造業を深化させ、工業インターネットの発展に関する指導意見」、「次世代情報技術と製造業の融合発展の深化に関する指導意見」など一連の政策文書が公布された。

② 「両化融合」の従来型産業に対する顕著な牽引作用

情報技術が製造業の研究開発(R&A)と設計、生産製造、経営管理、運営サービスなど重要な業務段階で幅広く応用され、工業企業の重要プロジェクトの数値制御率、企業経営管理のデジタル化普及率およびデジタル化研究開発設計ツールの普及率はそれぞれ**52.1%**、**68.1%**、**73.0%**に達し、5年以内にそれぞれ6.7ポイント、13.2ポイント、11.0ポイント増加し、製造業のデジタル化が加速している。

③ 工業インターネットに基づく融合発展生態の構築

工業インターネットの発展レベルは先進国とほぼ同調し、ネットインフラが持続的にアップグレードし、標識解析システムの登録総量は**94億件**を突破し、デバイス接続数は**7,000万台**を超えた。

④ 融合発展インフラの整備

世界最大規模の情報通信網を構築し、5G基地局数は**70万箇所**を超え、IPアドレスのバージョン6(IPv6)接続のインフラが全面的に整備された。

➤ 第14次5カ年計画期間の発展目標

2025年までに、情報化と工業化はより広い範囲、深い程度、高いレベルで融合発展を実現、次世代情報技術の製造業の各分野への浸透を加速、範囲を拡大、質を向上させ、製造業のデジタル化を加速する。全国の「両化融合」発展指数は2020年に比べ20ポイント上昇の**105**に達することを目指す。

① 新しいモデル・業態の普及

¹ 全文は工業情報化部のウェブサイトをご参照ください。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art_117ccbb3dd4f4a27b21d988fbaa8b625.html

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art_587ca7f076db43a499400525e0c6a244.html

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art_c4a16fae377f47519036b26b474123cb.html

重要プロジェクトの数値制御率を **68%**、企業経営管理のデジタル化普及率を **80%**、研究開発と設計ツールのデジタル化普及率を **85%**にそれぞれ高め、2020 年末に比べそれぞれ **15.9** ポイント、**11.9** ポイント、**12.0** ポイント上昇する。

② 産業デジタル化の顕著な効果

原材料、装備製造、消費財、電子情報、グリーン製造、安全生産など重点業界分野のデジタル化を加速し、デジタル化、ネットワーク化、知能化のレベルを向上する。

③ 企業融合発展活力の喚起

工業インターネットプラットフォームの普及率を **45%**に高め(2021 年 10 月末は 17.5%)、システムソリューションのサービス能力を向上し、プラットフォーム企業が大中小企業にサービスを提供できる体制を形成する。

▶ 主要任務

- ① 新型スマート製品、デジタル化管理、プラットフォーム化設計、スマート化製造、ネットワーク化協同、個性化カスタマイズ、サービス拡張を含む 7 つの新製品・新モデル・新業態を育成する。
- ② **原材料、設備製造、消費財、電子情報、グリーン製造、安全生産**を含む 6 分野のデジタル転換を推進する。
- ③ 新型情報インフラ建設、重要核心技術の能力向上、工業ビッグデータの革新発展、「両化融合」の標準体系の整備を通じて、融合発展の土台を固める。
- ④ 工業インターネットプラットフォーム企業の育成、模範リード型中堅企業の育成、「**专精特新**」(専門性・精細さ・特色・斬新さ) 中小企業の拡大、専門化システムソリューション提供者の発展を通じて、企業の活力を引き出す。
- ⑤ 産業チェーン・サプライチェーンのグレードアップ、産業クラスターのデジタル転換、「**産学研用**」(企業・大学・研究機関・実用化)の連携、製造業の起業・革新レベルの向上を通じて、融合した新生態を作る。

▶ 重点プロジェクト

① 製造業のデジタル転換

製造業のデジタル転換行動計画の制定、重点業界分野のデジタル転換ロードマップの制定、製造企業のデジタル転換能力体系の構築。重点業種に**鉄鋼、石油化学・化学工業、石炭、航空・宇宙、船舶、自動車、建設機械、家電、電子**。

② 「両化融合」標準の整備

「両化融合」標準の制定と評価・普及活動の展開、管理体系の規格バージョンアップ、標準応用普及の市場化サービス体系の健全化。

③ 工業インターネットプラットフォームの普及

工業インターネットプラットフォーム体系の整備、工業インターネットプラットフォームの融合応用の加速、プラットフォーム監視分析の展開。

④ システムソリューション能力の向上

システムソリューションのリソースプールの構築、工業設備のクラウドソリューションの普及、ソリューション応用普及エコシステムの健全化。

⑤ 産業チェーン・サプライチェーンのデジタル化

サプライチェーンのデジタル化管理標準の制定と普及、重点領域の産業チェーン・サプライチェーンのデジタル化レベルの向上、工業向け電子商取引(EC)の発展。

II. ソフトウェア・情報技術サービス業の計画の概要

▶ 第13次5カ年計画期間の発展成果

① 規模と利益の増加

業務収入は2015年の4兆2,800億元から2020年の**8兆1,600億元**まで増加し、年平均伸び率は13.8%、情報産業に占める割合は2015年の28%から2020年の40%まで拡大。利益総額は2015年の5,766億元から2020年の**1兆676億元**まで増加、年平均伸び率は13.1%、情報産業に占める割合は2015年の51%から2020年の64%まで拡大した。

② 革新体系の整備

OS、データベース、オフィスソフトなど一連の代表的な成果を収め、5G、クラウドコンピューティング、AI、ブロックチェーンなどの新興プラットフォーム、高精度ナビゲーション、スマートグリッド、スマート物流、ミニプログラムなどのアプリケーションソフトウェアは国際的先進水準に達した。2020年のソフトウェア著作権登記量は172万件を突破し、2015年の5倍となった。

③ 中堅企業実力の向上

2020年、一定規模以上の企業数は**4万社**を超え、従業員数は704.7万人に達した。上位100社の売上高の業界全体に占める割合は25%を超え、2015年より5ポイント上昇。売上高1,000億元以上の企業は10社に達し、2015年より7社増加。2社が世界の時価総額トップ10に入った。

④ 産業集積効果の顕在化

全国268箇所のソフトウェアパークにおけるソフトウェア業務収入の75%以上、13のソフトウェア有名都市は業務収入の77.5%、4つの直轄市と15の副省レベル都市は業務収入の85.9%を占めている。

⑤ 融合応用の深化

教育、金融、エネルギー、医療、交通分野向けのソフトウェア製品とソリューションが続出し、企業のクラウド化が加速し、クラウド上での企業数は100万社を超え、ソフトウェア情報サービス消費の情報消費に占める割合は50%を超えた。

▶ 第14次5カ年計画期間の発展目標

① 産業基盤の向上

重点分野で**125件**の国家標準を制定し、知的財産権サービス、プロジェクト化、品質管理、価値保障などの能力が向上し、企業を主体とする協同革新体系を完備する。

② 産業チェーンのレベル向上

産業チェーンの弱点補強が有効に解決され、基礎分野、工業向けなど中核ソフトウェアの供給能力が向上。生態影響力を持つ新興分野のソフトウェア製品を形成し、2025年までに、工業アプリ数が**100万個**を突破。産業チェーン・サプライチェーンの強靭性を向上する。

③ 生態形成

生態主導力と核心競争力を持つ基幹企業を育成し、国際的影響力のあるオープンソースコミュニティを**2~3カ所**建設し、ハイレベルなソフトウェア工業団地を**20カ所**形成する。

④ 産業発展

2025年までに、一定規模以上企業のソフトウェア業務収入は**14兆元**を突破、年平均伸び率は**12%以上**、産業構造をより最適化する。

▶ 主要任務

①ソフトウェア産業チェーンのグレードアップ

基礎ソフトウェア、工業ソフトウェア、応用ソフトウェア、新興プラットフォームソフトウェア、組み込みソフトウェアのレベル向上、情報技術サービスの供給拡大。

②産業基礎保障レベルの向上

共通性技術の研究開発、基礎部品供給の強化、品質標準体系の整備、ソフト価値向上の支援。

③産業革新発展能力の強化

「産学研用」の連携革新、ソフトウェア定義²の深化、モデルとメカニズムの革新、情報技術応用革新体系の構築。電子消費、ハイエンド設備、スマートコネクテッドカー、スマートシティなど典型的な分野に向けて、ソフトウェア定義に対するソリューションの提供。

④デジタル化の新たなニーズの創出

オフィスや重要プロジェクトにおける応用の推進、製造業デジタル化転換の支え、金融、物流、交通、建築、農業、スマートシティなど重点分野におけるデジタル化の推進、EC、モバイル決済、SNS、位置サービス、ネット動画など情報消費の拡大。

⑤協同・共有の産業生態の構築

大中小企業協同発展の推進、オープンソースエコシステムの発展、産業集積発展の推進。

Ⅲ. まとめ

現在、5G、ビッグデータ、AI、IoT に代表される次世代情報技術は製造業の全要素、全産業チェーン、全価値チェーンで浸透を加速させ、産業形態、生産製造方式、企業形態の変革を起こしている。第14次5カ年計画期間中は、製造強国の建設、現代化産業システムの構築、経済の高品質の発展を実現する重要な段階であり、情報化と工業化の融合、次世代情報技術の産業全体に対する改造と革新は、新しい時代における総合競争力の向上において重要な戦略的意義を有する。同計画は産業デジタル化とデジタル産業化、製造強国とネットワーク強国建設の統一的な推進に対して、政策指針を示している。

中国の製造業は依然として、ローエンドの供給過剰、ハイエンドの供給不足、革新能力が高品質の発展要求に適応できないなど多くの挑戦に直面しており、次世代情報技術と製造業の全要素、全産業チェーン、全価値チェーンの融合発展を深め、産業基礎のハイエンド化、産業チェーンの現代化を推進することが必要である。製造業のデジタル転換は情報化と工業化の融合の重点であり、工業インターネットは情報技術と製造業が融合した産物で、産業のデジタル化、ネットワーク化、知能化発展を支える重要なインフラである。情報化が製造業全体の変革と高度化を推進し、情報化と工業化が互いに促進されることは中長期的な発展趨勢とみられる。

近年、工業分野のグレードアップが急速に進められ、さらにこれまで提唱されてきた「中国製造2025」や「デジタル中国」といった一連の産業政策も継続され、これらは工業インターネットに対する需要を増やし、同分野の発展の好機が迎えつつあるといえる。デジタル経済は中国経済のモデル転換の切口であり、情報化と製造業の融合は新型デジタルインフラ建設の重要な方向性でもある。かかる背景下、製造業の情報化への投資が持続的に増加し、関連ソリューション、ソフトウェア・ハードウェアおよびサービスのニーズが拡大することが期待される。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

² ソフトウェアによってハードウェアの機能を定義し、ハードウェアを活性化させ、システム運営効率の最大化を実現することを指す。その核心がAPI(Application Programming Interface)である。

CDI コラム

中国企業「解体新書」(32) 得物 POIZON

昨今、中米摩擦に端を発する数々の経済規制や、独占禁止法にまつわる規制、保有するデータセキュリティに関する規制の強化など、急成長を遂げてきた新興企業にとって不確定な要素が大きく膨らんできたように見えるが、その中にも数多くのユニークな企業が次々に生まれている。本コーナーでは、日本でも注目に値するであろう特徴ある中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。今回は、上海識装信息科技有限公司の運営する真贋鑑定による正規品保証売買プラットフォームの「得物 POIZON」を取り上げる。

I. 「ネットコミュニティ+EC」モデルアプリ

「得物 POIZON」はもともと「毒」アプリという名前だった。スポーツ BBS の虎捕 (HUPU) の用品テーマコミュニティで多くの人を知るところとなった。そこには、バスケットの人気スターモデル、限定版などのディープな愛好家たちが多く集まっていたのだ。2015 年ごろ、バスケ人気より大きく盛り上がりを見せたあたりで、虎捕スポーツの共同創業者である楊氷が、そのチームをひきつれてバスケシューズの売買と、情報交換のプラットフォーム「毒」アプリを立ち上げた。それは、虎捕のコミュニティの雰囲気を保ちつつ、特定ユーザーのセグメントにより的を絞ったものだった。「バスケシューズの真贋鑑定」を中核サービスとし、ユーザーのプラットフォームに対する信頼度を高め、ロイヤリティを向上させる工夫のなされたものだった。2017 年には、EC サイトをより強化し、有名人や、KOL を引き入れている。

「毒」アプリといっても、その毒は、中毒にさせるようなという意味で、そうした靴をみんなに見せて、楽しむネタといっても良い。若者たちは、その「毒」をテーマに、いかに「毒」されたかを見せ合う。2021 年に、「得物 POIZON」に名前を変えているが、これも「毒 du」から、「得物 duwu」とその発音は、毒に近い。また、同時にプラットフォームの方向性も「ユーザーがもっと良いものを手に入れるのを支援する」サイトへと変わっている。

36Kr.の報道によると、2019 年時点で、このアプリの推定 GMV は、60~70 億元といわれている。2019 年 4 月には、シリーズ A の融資を得ており、時価総額はすでに、10 億米ドルを超える、ユニコーンだといわれている。



出所: 烯牛数据

II. 成功の2つの鍵: 細分化されたセグメントへの切り込み+真贋鑑定を中核とする客流確保

「得物」の主要業務は、売れ筋品の取引プラットフォームだ。同様のプラットフォームである「閑魚」が大型総合プラットフォームであるのと比較すると「得物」には次のような特徴があると考えられる。

1. 細かく細分化された専門分野を持ち、設立当初は、バスケシューズに特化し、その後は、ウェア、腕時計、高級品、人気玩具、コスメ、デジタル品、さらには、自動車にまで取り扱い品を拡大しているが、

あくまでも売れ筋の人気商品に特化したセグメントでの取引を中心としている。

- プラットフォームによる「真贋鑑定」がお墨付きとなり、この分野では初めて「まず、鑑定、それから商品発送」という取引プロセスを成立させた。これにより消費者が、新品であれ中古品であれ商品を買う場合の不安を払拭することが可能で、プラットフォームが、商品の真贋を保証している。プラットフォーム側は、売り手から鑑定費用と、仲介費の両方を受け取ることができる。

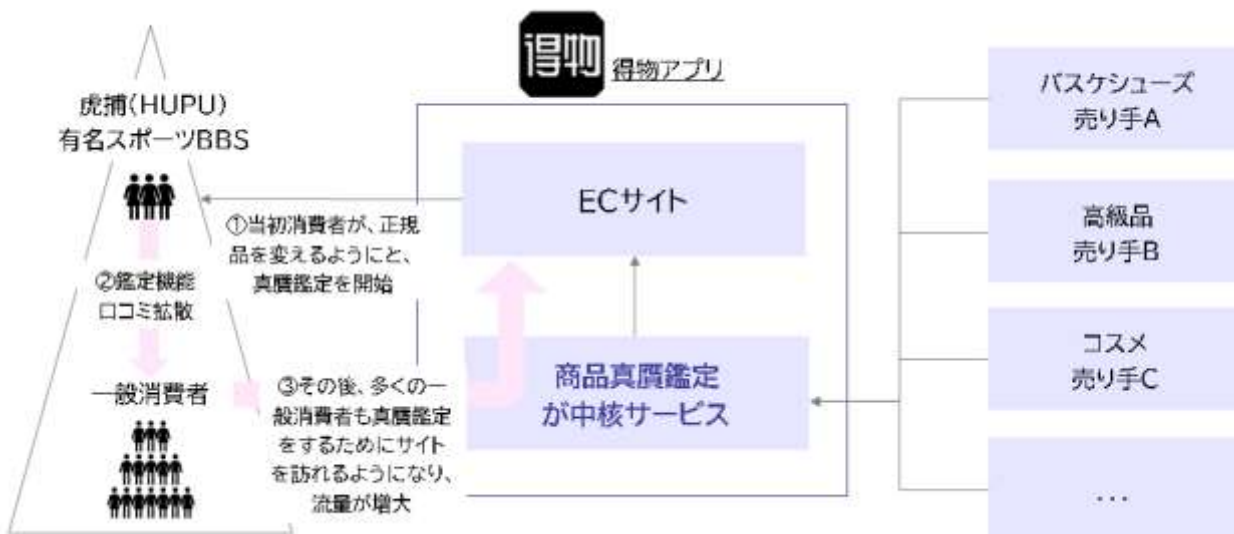
以下の図は、「得物」の高速成長とそのビジネスモデルの運営が密接に関連していることを示している。



・Step1 常連ユーザーのコミュニティーでの交流や、鑑定知識の蓄積を通じて、その鑑定能力の開発と、鑑定サービスの保証により、サイト内での顧客の購買意欲を高める。

・Step2 バスケットシューズなどで良い口コミの評判を得て、若者のサイト内の流量を増やし、人気商品のカテゴリーを増やし、サイト内での取扱品を増やすというものだ。

これ以外に、流行品狙いの若者ユーザーが中心という以外に、アプリに付属されている商品鑑定目的の普通の消費者の一群も取り込んでおり、それもプラットフォーム内の流量の増大させ、鑑定なら得物という評判にも貢献している。



● 得物の課題

得物アプリは、急速な成長をしていると同時に、批判的な話題もある。特に、得物アプリが人気シューズの値段を不当に吊り上げているというような批判だ。36Kr の報道によると、得物のプラットフォーム上に、今年7月に売り出した「AIR JORDAN1」が、販売価格 1599 元から、2 万元ほどに高騰し、最も高値で、69999 元となり、元の値段の 40 倍以上に値上がりした。こうした取引価格の高騰に対して、プラットフォーム側は、特に何も措置をとらず、シューズの不当な値上がりを助長したという批判だ。

実は、2019 年 10 月時点で、中国人民銀行上海分行が、「金融リスクを防ぐために“靴の投機的取引”熱を警戒する」というレポートを出している。そこでは、市場にみられる「価格高騰」は、プラットフォームが招いている資本の遊戯のようだとし、各業務機関は、高度に注目し、関連するリスクを回避するための措置をとるべきだとしている。同レポートで名指しされた 10 件ほどのプラットフォームのうち、そのトップにあったのが、得物の前身である当時、毒アプリであった。

その後、得意は、靴の投機的な取引による値上げをしないという声明文を発表し、自戒しているが、なかなか収まらないようだ。

● 得物の今後の発展方向

当社は、「鑑定」を競争力の核としており、主に 2 つの方向に拡張すると考えられる。

業界標準へと昇華

- 「鑑定ナショナルチーム」中国検閲集団と高級品鑑定センターで戦略的提携合意
- 中国質量検閲協会と共同で「スポーツシューズ鑑定の通常条件と判定方法」を発表



鑑定プロセスのAI化



- 2020年世界人工知能大会で、上海にグローバルサプライチェーンセンターの設置と、各種人気商品AI鑑定システムを付設、世界最大のAI真贋鑑定所となると宣言



来源：网页搜索，CDI 分析

1. 国家級の鑑定組織と手を取り、自社の基準を、業界基準に昇華させる。

- 人民網の報道によると、得物は、すでに国家級の鑑定組織の中国検閲認証集団高級品鑑定センターと戦略提携を締結し、バスケットシューズの人気商品鑑定分野で長期的で多様な協力関係を築き、バスケットシューズ鑑定の分野での基準形成を狙っている。
- 2020 年 8 月に、得物は、中国質量検閲協会と共同で、「スポーツシューズ鑑定基本条件と鑑定方法」を発表している。これは国内で初めての靴類の鑑定に関する団体基準で、それらのサービスを提供するに

あたり基準と判断根拠を示している。

2. 鑑定プロセスの AI 化

2020 年 7 月、得物は、2020 年世界人工知能大会で、上海にグローバルサプライヤーセンターを設立し、各種人気商品の人工知能鑑定検査システムを構築し、世界最大の人工知能鑑定所となると宣言した。

得物は流行品流通分野で、真贋鑑定サービスをその価値の核心にすえることで、差別化をはかり、国家級の鑑定組織や、国家機関と連携しながら業界で基準化を進め、さらに AI の活用で鑑定の効率化と規模化を図ろうとしている。

もともとバスケットシューズを C2C で取引するプラットフォームとして設立された得物は、真贋鑑定という中核機能を付設することにより、取引される商品がたとえ中古品であっても正規品であることを保証することでユーザーに受け入れられた。さらに商品ラインナップを広げたところで、ブランド専門店もサイト内に店を出し、正規品保証で新品を売る B2C タイプの取引も増やした。正規の新品として売られていてもそれが精巧な模倣品であったりする中国では、真贋鑑定の機能は、想像以上に高い付加価値となっている。また、それにより Tmall でもなく、JD でもなく、はたまた閑魚でもない、ユニークなオンラインの売り場を実現している。

今後、得物の真贋鑑定機能が、どのような新たなスタイルの売り場を形成していくのか、注目していきたい。

(筆者：新コンシューマーブランド研究チーム)

参考文献：得物 APP 官网，36 氪，烯牛数据，新民晚报，知乎，百度百科，红商网，人民网

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

規制動向

中国人民銀行、金融機関の外貨預金準備率を引上げ/金融機関の人民元預金準備率を引下げ

発表日:2021 年 12 月 6 日 / 2021 年 12 月 9 日

実施日:2021 年 12 月 15 日

中国人民銀行は、2021 年 12 月 15 日より、金融機関の人民元預金準備率を 0.5%引き下げ、同時に外貨預金準備率を 2%引き上げる(7%→9%)ことを発表した。

背景:今回の調整は国内外貨預金の流動性を低下させると同時に過度な元高を抑えることが主な理由。人民元・外貨の流動性を調節することによって、人民元の相場を安定させる。

国家発展改革委などの部署より「カーボンポークアウト・カーボンニュートラルの実現目標を徹底させ、データセンター及び 5G などの新型インフラ施設建設におけるグリーンかつ高質な発展を推進する実施方案」

番号:発改高技[2021]1742 号

発表日:2021 年 12 月 8 日

1.交通、エネルギー、工業及び市政などのインフラ施設の設計・建設すると同時に 5G ネットワークの建設計画も検討。

2.データセンターのグリーン電力の利用水準を引き上げ、蓄電・水素などの新技術を活用、再生可能エネルギーの使用率を高める。

3.石炭・鋼鉄・セメント・非鉄金属・石油化学・化工などの伝統産業の DX を推進させる。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2021 年 12 月)

■ MUFG BK 中国月報 2021 年 12 月号(第 190 号)

米中技術分断 ～対中国経営において日系企業が留意すべき課題～

<https://www.bk.muftg.jp/report/inschimonth/121120101.pdf>

トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.13 2021

広東省におけるエネルギー政策と今後の展望について

https://rmb.bk.muftg.jp/files/topics/1406_ext_02_0.pdf

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京發展大廈 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214